

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳植 桂治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間	第12期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	546,193	537,326	188,255	194,312	728,581
経常利益	(百万円)	2,416	1,661	6,733	9,341	148
四半期(当期)純損益 (は損失)	(百万円)	2,543	5,367	5,444	7,734	37,041
純資産額	(百万円)	-	-	218,463	159,887	188,187
総資産額	(百万円)	-	-	1,137,937	1,049,707	1,155,256
1株当たり純資産額	(円)	-	-	195.36	140.75	162.86
1株当たり四半期 (当期)純損益 (は損失)	(円)	2.72	5.71	5.81	8.22	39.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	5.54	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	16.14	12.62	13.26
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,141	3,178	-	-	48,822
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,341	69	-	-	24,011
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,416	51,896	-	-	32,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	63,732	63,031	113,480
従業員数	(名)	-	-	17,066	15,794	16,909

- (注) 1. 第12期第3四半期連結累計期間、第13期第3四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
2. 第13期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	15,794 (1,848)
---------	----------------

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,724
---------	-------

(注) 上記従業員数には出向従業員及び休職者等(651名)を含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメントの区分につきましては、報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更は無いため、前年同四半期比較を行っております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	37,072	7.8
資源	14,531	3.3
環境事業	9,905	4.3
建材・建築土木	14,017	3.3
セラミックス・エレクトロニクス	11,924	125.0
その他	3,788	302.1
合計	91,240	7.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	401	16.4
資源	265	33.9
環境事業	-	100.0
建材・建築土木	10,458	4.4
セラミックス・エレクトロニクス	2,259	13.6
その他	1,827	34.4
合計	15,212	9.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	117,503	2.4
資源	17,842	0.9
環境事業	13,961	1.5
建材・建築土木	20,233	2.2
セラミックス・エレクトロニクス	12,533	115.9
その他	12,239	19.6
合計	194,312	3.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善や政府による様々な景気対策効果により設備投資や住宅投資は持ち直しの動きがみられました。その一方で、輸出は緩やかに減少しており、また公共投資は低調に推移しました。

このような状況の中で、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,943億1千2百万円（対前年同四半期60億5千7百万円増）、営業利益は103億5千5百万円（同49億3千5百万円増）、経常利益は93億4千1百万円（同26億8百万円増）、四半期純利益は77億3千4百万円（同22億8千9百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメントの区分につきましては、報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

##### セメント事業

当第3四半期連結会計期間におけるセメントの国内需要は、11月度実績において42ヶ月ぶりに前年実績を上回ったことから、1,186万トンと前年同四半期に比べ1.9%増加しました。一方、輸入品は15万トンと前年同期に比べ11.1%減少しました。また、総輸出数量は241万トンと前年同四半期に比べ16.1%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め400万トンと前年同四半期に比べ0.4%の減少に留まりました。輸出数量は、104万トンと前年同四半期に比べ27.5%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、景気刺激策等の効果も継続していますが、一部で燃料価格上昇の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、燃料価格上昇等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、堅調な内需に支えられ、好調を維持しています。

以上の結果、売上高は1,201億3千7百万円（対前年同四半期24億5千8百万円増）、営業利益は62億8千4百万円（同33億2千9百万円増）となりました。

#### 資源事業

骨材は、生コンクリート需要に一部地域で回復の兆しが見られ、出荷数量は前年同四半期を上回りました。鉱産品は、鉄鋼向け石灰石が引き続き堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。建設発生土処理事業は、セメント減産の影響を受けて、工場受入数量は前年同四半期を下回りました。また、埋立用土砂は、前年度に羽田空港再拡張工事向けが終了したことにより、出荷数量が減少しました。

以上の結果、売上高は224億5千7百万円（対前年同四半期5億2千1百万円増）、営業利益は10億2千2百万円（同3億1千5百万円増）となりました。

#### 環境事業

セメント減産、国内工場の一部でセメント生産を中止したことにより、廃棄物受入量が減少しましたが、処理困難廃棄物へのシフトを図るなどの取り組みを進めました。また、排煙脱硫材の販売も順調に推移しました。

以上の結果、売上高は151億7千8百万円（対前年同四半期5億9千6百万円減）、営業利益は13億9千万円（同4億8千7百万円増）となりました。

#### 建材・建築土木事業

地盤改良工事は堅調に推移しましたが、建設需要低迷の影響から、建材の多くの商品が販売数量減となり、建材・建築土木事業全体では減収となりました。一方、固定費の抑制に努めた結果、営業利益は前年同四半期に比べて増益となりました。

以上の結果、売上高は214億8千7百万円（対前年同四半期1億9千8百万円減）、営業利益は5億9千2百万円（同3億4千9百万円増）となりました。

#### セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、足元の需要環境に減少傾向が見られるものの、半導体製造装置向け製品及び液晶製造装置向け製品の販売は、概ね堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業も、国内外市場での製品需要に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は125億3千7百万円（対前年同四半期67億2千6百万円増）、営業利益は9千9百万円（前年同四半期は7千1百万円の営業損失）となりました。

#### その他事業

売上高は176億1千8百万円（対前年同四半期63億3千7百万円減）、営業利益は11億7千6百万円（同3億9千6百万円増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ1,055億円減少して1兆497億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ420億円減少して3,582億円、固定資産は同634億円減少して6,914億円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は土地、機械装置及び運搬具等の有形固定資産、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ772億円減少して8,898億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ269億円減少して5,265億円、固定負債は同503億円減少して3,632億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の新株予約権付社債、事業構造改革引当金が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金の返済及び流動負債への振替、社債の流動負債への振替によるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の新株予約権付社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ643億円減少して6,147億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ282億円減少して1,598億円となりました。主な要因は、四半期純損失計上に伴う利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって45億円減少し、また、投資活動によって14億円増加し、財務活動によって43億円減少したこと等により、第2四半期連結会計期間末に比較して84億円減少し、630億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は45億円（前年同四半期は124億円の獲得）となりました。これは、主に仕入債務の増加額が121億円、減価償却費の増加額が102億円となった一方で、売上債権の増加額が271億円となったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は14億円（前年同四半期は87億円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が45億円となった一方で、投資有価証券の売却による収入が29億円、固定資産の売却による収入が20億円となったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は43億円（前年同四半期は53億円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入が263億円、短期借入金の純増加額が51億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が215億円、コマーシャル・ペーパーの減少が140億円となったこと等によるものであります。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9億4千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,300,586	950,300,586	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	950,300,586	950,300,586		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	950,300	-	69,499	-	17,374

(6) 【大株主の状況】

平成23年1月11日付で提出された変更報告書により、住友信託銀行株式会社、The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd. (住友信託財務(香港)有限公司)、日興アセットマネジメント株式会社の3社が、平成22年12月31日現在で77,375千株(持株比率8.14%)を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,275,000		
	(相互保有株式) 普通株式 11,850,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,460,000	928,460	
単元未満株式	普通株式 8,715,586		
発行済株式総数	950,300,586		
総株主の議決権		928,460	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,275,000	-	1,275,000	0.13
(株)竜陽	山口県岩国市山手町1丁目2-14	5,000	-	5,000	0.00
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.21
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町2-25	2,006,000	-	2,006,000	0.21
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中3-28	3,400,000	-	3,400,000	0.35
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1-766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2-250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道1-6	4,000	-	4,000	0.00
豊中レミコン(株)	大阪府豊中市走井2丁目1-10	9,000	-	9,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷1-57-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,656,000	-	1,656,000	0.17
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林7-8	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町3-9-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1-466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.02
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.13
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井6-70	55,000	-	55,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮3-83	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号	10,000	-	10,000	0.00
ケーオーディー(株)	東京都台東区東上野2丁目1-11号	200,000	-	200,000	0.02
三次レミコン(株)	広島県三次市布野町下布野8-52-1	2,000	-	2,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目18-3	304,000	-	304,000	0.03
計	-	13,125,000	-	13,125,000	1.38

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が5,013株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	138	137	130	125	125	109	108	108	119
最低(円)	127	112	111	108	94	92	87	89	102

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次 の とお り で あ り ま す。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役 常務執行役員		福田 修二	昭和26年12月20日生	昭和49年4月 小野田セメント(株)入社 平成11年6月 当社経理部長 平成16年4月 経理部長兼経理業務センター長 平成18年4月 北陸支店長 平成20年4月 執行役員・人事部長兼人事業務センター長 平成20年10月 執行役員・人事部長 平成22年8月 取締役常務執行役員・人事部長 平成22年10月 取締役常務執行役員(現任)	(注)	15	平成22年 8月31日

(注) 平成22年8月31日開催の臨時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員		取締役 専務執行役員	セメントカンパニープレジデント 兼資源カンパニープレジデント	福島 秀男	平成22年10月1日
取締役 常務執行役員	セメント事業本部長	取締役 常務執行役員	セメントカンパニーバイspreジデント	上村 清	平成22年10月1日
取締役 常務執行役員		取締役 常務執行役員	環境事業カンパニープレジデント 兼セメントカンパニーバイspreジデント	山浦 信幸	平成22年10月1日
取締役 常務執行役員	海外事業本部長	取締役 常務執行役員	海外カンパニープレジデント	平井 隆一	平成22年10月1日
取締役 常務執行役員		取締役 常務執行役員	人事部長	福田 修二	平成22年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,864	119,437
受取手形及び売掛金	168,170	153,699
商品及び製品	28,054	31,367
仕掛品	9,055	8,084
原材料及び貯蔵品	36,173	36,806
その他	49,902	52,827
貸倒引当金	1,953	1,868
流動資産合計	358,268	400,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 153,867	1 160,864
機械装置及び運搬具(純額)	1 112,064	1 128,958
土地	156,489	169,027
その他(純額)	1 70,831	1 71,411
有形固定資産合計	493,252	530,261
無形固定資産		
のれん	15,025	17,998
その他	31,396	35,993
無形固定資産合計	46,422	53,991
投資その他の資産		
投資有価証券	91,047	102,955
その他	69,200	76,642
貸倒引当金	8,484	8,947
投資その他の資産合計	151,763	170,650
固定資産合計	691,438	754,903
資産合計	1,049,707	1,155,256



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,704	82,958
短期借入金	304,297	291,523
コマーシャル・ペーパー	37,000	46,000
1年内償還予定の社債	20,438	20,610
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	21,982
未払法人税等	8,096	2,848
賞与引当金	2,462	5,242
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	5,588	5,588
事業構造改革引当金	2,728	17,262
その他の引当金	861	886
資産除去債務	403	-
その他	60,965	58,556
流動負債合計	526,556	553,466
固定負債		
社債	42,779	63,050
新株予約権付社債	-	40
長期借入金	210,209	235,870
退職給付引当金	28,003	35,412
役員退職慰労引当金	600	792
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	296	400
資産除去債務	5,832	-
その他	75,402	77,896
固定負債合計	363,263	413,602
負債合計	889,819	967,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	33,962	60,384
利益剰余金	71,034	52,753
自己株式	915	960
株主資本合計	173,580	181,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,534	6,586
繰延ヘッジ損益	20	6
土地再評価差額金	4,447	4,503
為替換算調整勘定	47,041	37,115
その他の包括損益累計額	2,078	2,468
評価・換算差額等合計	41,157	28,488
少数株主持分	27,464	34,999
純資産合計	159,887	188,187
負債純資産合計	1,049,707	1,155,256

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	546,193	537,326
売上原価	448,060	438,814
売上総利益	98,133	98,512
販売費及び一般管理費	1 94,444	1 89,958
営業利益	3,688	8,554
営業外収益		
受取利息	439	351
受取配当金	1,076	949
持分法による投資利益	3,904	778
その他	3,094	2,901
営業外収益合計	8,514	4,980
営業外費用		
支払利息	7,462	7,223
その他	2,323	4,650
営業外費用合計	9,786	11,873
経常利益	2,416	1,661
特別利益		
固定資産処分益	1,146	9,759
投資有価証券売却益	24	2,385
その他	412	1,116
特別利益合計	1,584	13,261
特別損失		
固定資産処分損	1,629	1,222
投資有価証券売却損	-	2,556
投資有価証券評価損	-	2,203
減損損失	15	164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,056
その他	1,638	2,319
特別損失合計	3,283	12,521
税金等調整前四半期純利益	717	2,401
法人税、住民税及び事業税	2,732	7,746
法人税等調整額	20	458
法人税等合計	2,711	7,288
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	4,887
少数株主利益	549	480
四半期純損失( )	2,543	5,367

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	188,255	194,312
売上原価	151,176	153,013
売上総利益	37,079	41,299
販売費及び一般管理費	1 31,658	1 30,943
営業利益	5,420	10,355
営業外収益		
受取利息	135	86
受取配当金	183	176
持分法による投資利益	3,400	1,360
その他	519	791
営業外収益合計	4,238	2,414
営業外費用		
支払利息	2,460	2,303
その他	465	1,126
営業外費用合計	2,926	3,429
経常利益	6,733	9,341
特別利益		
固定資産処分益	785	1,658
投資有価証券売却益	11	1,300
その他	143	412
特別利益合計	939	3,371
特別損失		
固定資産処分損	305	492
関係会社整理損	-	349
早期退職関連費用	202	-
その他	245	150
特別損失合計	754	992
税金等調整前四半期純利益	6,918	11,719
法人税、住民税及び事業税	806	3,285
法人税等調整額	101	271
法人税等合計	908	3,557
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,162
少数株主利益	565	428
四半期純利益	5,444	7,734

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	717	2,401
減価償却費	36,317	31,593
のれん償却額	2,500	2,372
持分法による投資損益(は益)	3,904	778
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	329	2,203
退職給付引当金の増減額(は減少)	91	1,857
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	294	163
賞与引当金の増減額(は減少)	2,567	2,498
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	315	197
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	-	14,534
その他の引当金の増減額(は減少)	931	950
受取利息及び受取配当金	1,516	1,300
支払利息	7,462	7,223
投資有価証券売却損益(は益)	226	171
関係会社整理損	0	481
固定資産処分損益(は益)	482	8,537
減損損失	15	164
売上債権の増減額(は増加)	2,958	21,095
たな卸資産の増減額(は増加)	10,659	1,227
仕入債務の増減額(は減少)	15,727	5,199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,056
その他	153	2,734
小計	36,640	10,209
利息及び配当金の受取額	2,500	1,683
利息の支払額	8,021	7,578
法人税等の支払額	3,977	1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,141	3,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	837	135
固定資産の取得による支出	31,768	18,208
固定資産の売却による収入	2,119	12,569
投資有価証券の取得による支出	285	197
投資有価証券の売却による収入	6,360	6,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	58	-
貸付けによる支出	2,262	1,928
貸付金の回収による収入	1,829	2,714
その他	1,443	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,341	69

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,296	16,776
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	17,000	9,000
長期借入れによる収入	64,477	55,355
長期借入金の返済による支出	36,358	71,816
社債の償還による支出	477	20,432
新株予約権付社債の償還による支出	12,000	22,000
社債の発行による収入	10,500	800
自己株式の取得による支出	784	11
自己株式の売却による収入	3	0
少数株主への配当金の支払額	660	405
その他	986	1,162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,416</b>	<b>51,896</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	1,616
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,398	50,403
現金及び現金同等物の期首残高	56,299	113,480
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	105
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	-
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	126	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 63,732	1 63,031

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲の変更 連結子会社数 155社 第1四半期連結会計期間より、山陽太平洋ライム(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、東海運(株)は株式売却により、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。また、東カイウン商事(株)、イースタンマリンシステム(株)、近畿港運(株)、豊前久保田海運(株)は東海運(株)の株式売却により、函館アサノコンクリート(株)、キタミアサノコンクリート(株)、尼崎小野田レミコン(株)、茨木レミコン(株)は清算終了により、連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間より、(株)関東、埼玉秩父コンクリート(株)、アサノコンクリートプロダクツ(株)、日扇総発(株)は清算終了により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法適用の範囲の変更 持分法を適用した子会社数 13社 第2四半期連結会計期間より、気仙沼小野田レミコン(株)は株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間より、札幌小野田レミコン(株)、当別レミコン(株)は清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。 持分法を適用した関連会社数 43社 第1四半期連結会計期間より、(株)クワザワは当社の影響力が低下したため、武生小野田レミコン(株)及びナイガイ(株)は株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間より、東海運(株)は連結子会社から持分法適用関連会社となっております。また、留萌アサノコンクリート(株)及び日本ヒューム(株)は株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間より、白竜石灰化工(株)は清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 会計処理の原則及び手続の変更 (1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、当第3四半期連結累計期間において、営業利益は120百万円、経常利益は139百万円、税金等調整前四半期純利益は4,195百万円減少しております。 (3)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」(前第3四半期連結累計期間251百万円)は特別損失総額の100分の20を超えたため、また、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前第3四半期連結累計期間329百万円)は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,028,722百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,038,313百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 販売運賃諸掛 34,863百万円 労務費 28,999	1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 販売運賃諸掛 34,316百万円 労務費 26,864

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 販売運賃諸掛 12,102百万円 労務費 10,503	1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 販売運賃諸掛 13,154百万円 労務費 9,230

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 69,311百万円 預入期間が3か月超の定期預金 5,578 現金及び現金同等物 63,732	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 68,864百万円 預入期間が3か月超の定期預金 5,833 現金及び現金同等物 63,031



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	950,300,586

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,452,316

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,673	17,674	14,188	20,691	5,802	15,225	188,255		188,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,005	4,262	1,587	994	8	8,729	18,587	(18,587)	
計	117,678	21,936	15,775	21,685	5,811	23,955	206,843	(18,587)	188,255
営業利益又は営業損失 ( )	2,955	707	903	242	71	780	5,517	(97)	5,420

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	336,312	52,892	40,287	60,672	12,818	43,208	546,193		546,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,502	13,005	4,544	4,087	31	27,120	57,292	(57,292)	
計	344,815	65,898	44,832	64,760	12,850	70,329	603,486	(57,292)	546,193
営業利益又は営業損失 ( )	62	1,103	3,089	570	2,493	1,841	4,174	(486)	3,688

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。  
 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	157,990	14,605	13,456	2,203	188,255		188,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,690		727	1	2,419	(2,419)	
計	159,680	14,605	14,184	2,204	190,675	(2,419)	188,255
営業利益又は営業損失( )	6,527	2,800	1,608	86	5,421	(1)	5,420

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	461,892	43,164	37,300	3,836	546,193		546,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,682		2,090	1	6,774	(6,774)	
計	466,574	43,164	39,391	3,837	552,968	(6,774)	546,193
営業利益又は営業損失( )	7,374	6,667	3,426	214	4,347	(659)	3,688

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米...米国
  - (2) アジア...中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
  - (3) その他...ハンガリー、パプアニューギニア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,633	15,973	4,915	35,522
連結売上高(百万円)				188,255
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	8.5	2.6	18.9

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,263	45,153	12,067	100,484
連結売上高(百万円)				546,193
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	8.3	2.2	18.4

- (注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米...米国、カナダ  
 (2) アジア...中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、マレーシア他  
 (3) その他...ハンガリー、クウェート、ケニア、パプアニューギニア、ナイジェリア、ベナン他  
 3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」、「セラミックス・エレクトロニクス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	320,272	49,239	39,867	54,672	29,707	493,759	43,567	537,326		537,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,739	12,379	3,702	3,816	24	27,662	21,933	49,596	49,596	
計	328,012	61,619	43,569	58,489	29,731	521,422	65,501	586,923	49,596	537,326
セグメント利益又は 損失( )	3,311	1,297	3,752	1,096	760	6,503	2,472	8,976	421	8,554

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	117,503	17,842	13,961	20,233	12,533	182,073	12,239	194,312		194,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,633	4,615	1,216	1,254	4	9,725	5,379	15,104	15,104	
計	120,137	22,457	15,178	21,487	12,537	191,798	17,618	209,417	15,104	194,312
セグメント利益又は 損失( )	6,284	1,022	1,390	592	99	9,390	1,176	10,567	211	10,355

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	68,864	68,864		(注)
新株予約権付社債				(注)

(注) 現金及び預金、並びに新株予約権付社債の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
140.75円	162.86円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 2.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失( ) 5.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失( )(百万円)	2,543	5,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	2,543	5,367
期中平均株式数(千株)	936,877	940,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成22年5月11日及び平成22年7月2日に繰上償還しております。

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.81円	1株当たり四半期純利益	8.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.54円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,444	7,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,444	7,734
期中平均株式数(千株)	937,020	940,885
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	2	-
四半期純利益調整額(百万円)	2	-
普通株式増加数(千株)	46,662	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、前連結会計年度末に比べて著しい変動(減少)が認められます。	
リース取引に係る未経過リース料四半期末残高相当額は以下のとおりであります。	
1年以内	2,443百万円
1年超	3,268
合計	5,711百万円

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。